



◆2022年はどうのような一年になるのか？

「壬寅（みづえのとら）」は厳しい冬を越えて芽吹き始め、新しい成長の礎となる年と言われています。上田市にとっても、その意味が実感できる一年にしたいと思います。

壬寅

さて、2021年の大河ドラマは渋沢栄一氏でした。渋沢氏が理想として掲げていた経済システム「合本主義（がっぽんしゅぎ）」があります。合本とは人や知恵やモノ・カネという本（もと）を合わせて活動すること。利益はみんなでわかちあい、ともに豊かで幸せになることです。つまり「全ては公益（≡上田市民の利益）のために」というビジョンからきた考え方だと理解しています。

それに対して資本主義は、個人で自由にお金儲けができるので、自由な競争が生まれ経済が発展していきます。また、勝つ者と負ける者が現れ、貧富の差が生まれます。日本は欧米列強に負けなために必死で強い経済をつくってきました。そして、成熟し経済力がつきました。

しかし、3.11東日本大震災の時も感じましたが、市議になってから経験した令和元年東日本台風やコロナ禍を経て、今までの延長上のやり方では限界があると感じています。渋沢氏が理想としていた合本主義、自然環境も含めて豊かで持続可能な社会。競争から共創へ進化する、そんな時代の転換点に在ることを意識して、本年も努めてまいりますので、どうぞよろしくお願い致します。

◆市議2期目に向けて挑戦します！

市議会議員として4年間、人口減少に加え、前述のように気候変動による自然災害や感染症の流行など、非常に厳しい現実を目の当たりにしてきましたが、その中でも、皆さまの声をもとに、上田市をより良くするために、やるべきこと、できることを実行してきました。

まだまだ課題はありますが、私は上田市の可能性を信じています。上田市には歴史の中で育んできた進取の気性（従来の慣例、慣習にとらわれることなく、積極的に挑戦していく姿勢）があります。それは私の大切にしているあり方でもあり、今も教育、医療、福祉、文化・芸術、スポーツ等、様々な分野で、社会課題に向き合い、挑戦している人たちがいます。そして、変化の激しい時代だからこそ、新しい政治のあり方が求められています。4年間の活動を通じ、政治のあり方を模索する中で、①市政をよりオープンにして見える化すること、②多様な視点から政策が議論されるものにする、そして、③市民の皆さまが政治をジブンゴトとして感じられるものにするのが大切だと思っています。

3月には市長選および市議選が行われます。私は、年齢や性別、障がいの有無に関係なく、「誰もが自分の人生を生きる、自分らしく生きられる上田（まち）」を目指し、市議2期目に向けて挑戦します！

◆達参会のご案内リーフレットを刷新！

ご入会頂いている皆様には、市政の見える化のため、達参会ニュースをハガキでお届けしています。お知り合いをご紹介頂ける方には、リーフレットをお届けにあがりますので、どうぞお気軽にご連絡ください。【齊藤達也携帯：090-2267-0238】

【公共交通について】

問 第3回上田リバーズ会議で話し合われた「交通まちづくり」（公共交通を生かしたまちづくり）に対する見解は。

答（藤澤都市計画部長）ヨーロッパにおける交通まちづくりの考え方は、市民に対して生活の質、クオリティ・オブ・ライフを保障することと、技術革新によって資源を節約することを目的としており、日本が向かうべき方向性について、大切な視点でのお話を頂いた。

また、上田リバーズ会議の対話手法、特に市民が主役となり、一定の責任、義務感を持ってまちづくりの課題解決の方向性を探る手法は、行政の各分野の取組においても共通するものであり、自治基本条例に定める参加と協働によるまちづくりの姿である。今後は、2月3日に前富山市長の森雅志さんによる公共交通を生かした「コンパクトなまちづくりと合意形成」をテーマとした会議が予定されている。多様な主体の皆さんが、さらに交通まちづくりへの見識を深める絶好の機会と捉え、引き続きリバーズ会議の今後の展開を踏まえながら、持続可能なまちづくりを目指した取組を進めてまいりたい。

【生ごみリサイクル施設整備について】

問 （上田市の生ごみリサイクル施設整備の参考として、）近隣自治体の生ごみリサイクル施設の費用対効果をどのように捉えているか。

答（北島生活環境部長）東御市は、市内全域を対象に生ごみリサイクルシステムの構築とリサイクルの拠点づくりを目的とした事業を実施している。公設民営方式を採用して、民間事業者への施設の設計施工、運営を一括して委託することにより、民間事業者の創意工夫による財政負担の縮減と効果的なサービスの提供を行うこととしており、建設費は約7億円、施設の管理運営費は15年間一括契約で約5.5億円、施設規模は1日当たり4.1トン、年間計画処理量は817.6トンと聞いている。1トン当たりの処理費は、初期費用

とランニングコスト等から算出すると、20万円ほどである。施設でできた堆肥は約22トンで、生ごみは堆肥化の過程で発酵温度が高温となるため、病原菌がなくなり衛生的に処理され、毎年成分検査を実施した上で、市民の家庭菜園や地域の緑化運動などに活用され、生ごみの有効利用が図られると聞いている。可燃ごみは開始前の平成28年度と令和2年度を比較して、約900トン、20%の減量となったことのほか、可燃ごみ以外のごみの排出量も減少しており、ごみの減量と市民のごみ処理への意識啓発の向上に効果があったものと捉えている。

こうしたことから、市としても生ごみをリサイクルすることにより、焼却施設への負担軽減や燃やせるごみの減量によって、温室効果ガスの低減や埋立て処分量の減少などの好循環が期待できることから、循環型社会の形成に向けて施設整備を目指している。

問 生ごみリサイクル施設を整備する目的や費用対効果、ゼロカーボン施策としての発展性等を客観的に評価するためにも、トンネルコンポスト方式※と比較検討すべきと考えるが、見解はどうか。

※香川県三豊市等が採用している微生物でごみを分解する方式。低コストでごみを半減でき、異臭も抑えられ、固形化することで燃料にすることができる。

答（北島生活環境部長）議員の提案は、資源循環型施設の前処理工程としてはどうかということで理解している。市の計画している有機物リサイクル施設整備に照らし合わせた場合、燃やせるごみの総量を減らすという基本的な考えについては合致する点もあるが、生ごみを地域資源として循環利用するという考えについては、地元の皆様と協議を積み重ねてきて、確認してきた経過等の実績を重く受け止める必要がある。

（齊藤追記）生ごみリサイクルの理念には大いに賛同しておりますが、市の財源には限りがあります。リサイクルの方式について、十分な検討を求めてまいります。